

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東

コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 剛平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部経理部長 (氏名) 内山 昭夫

TEL 082-504-3300

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	29,957	—	△344	—	△115	—	△128	—
20年12月期第3四半期	30,659	—	△67	—	158	—	△46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△4.67	—
20年12月期第3四半期	△1.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	28,908	21,048	71.8	757.27
20年12月期	29,338	21,615	72.7	773.34

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 20,747百万円 20年12月期 21,316百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	8.00	8.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△2.2	△270	—	20	△94.3	50	—	1.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	29,559,918株	20年12月期	29,559,918株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	2,161,918株	20年12月期	1,995,519株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	27,485,939株	20年12月期第3四半期	27,664,606株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ景気の一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として企業収益は大幅に減少、雇用情勢は一段と厳しさを増し、個人消費も持ち直しの動きがみられるものの低調に推移しており、先行き不透明な状況が続いております。

情報通信分野におきましては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク(NGN)の構築、ネットワークの光化・IP化、ホームネットワーク化、移動通信のエリア拡大・次世代移動通信方式の導入、更には、地域イントラネットの整備に関する取り組みが加速し、新たなサービス提供が展開されることが期待される一方、通信事業者間における料金・サービス競争が更に進展し、受注価格面における厳しさが続いております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に対応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、「信頼確保」「利益確保」「人材確保」を柱として、基本動作の徹底と現場力の強化、生産性の向上と工事原価低減・原価管理の徹底、プロフェッショナルエンジニアの育成など将来を見据えた各種施策に積極的に取り組み、企業の社会的責任(CSR)を推進し、社会から信頼されるとともに企業価値の向上を図ることにより、活力あるソルコムグループを目指しております。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は276億75百万円、売上高は299億57百万円となり、損益面につきましては、受注工事の小規模化等の要因から受注価格の低廉化およびコスト高など厳しい状況にあるなか、情報通信工事や販売事業の売上高が減少したことにより、営業損失は3億44百万円、経常損失は1億15百万円、四半期純損失は1億28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が16億44百万円増加、建物・構築物(純額)が3億37百万円増加したものの、未成工事支出金が8億5百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が12億48百万円減少、投資有価証券が2億41百万円減少したことなどにより、4億29百万円減少となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が2億34百万円減少しましたが、賞与引当金が1億98百万円増加、未成工事受入金が1億75百万円増加したことなどにより1億37百万円増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年7月31日に公表いたしました平成21年12月期通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成21年11月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ18百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,073,847	1,429,338
受取手形・完成工事未収入金等	4,084,792	5,333,496
有価証券	50,199	20,164
商品	310,648	360,011
未成工事支出金	3,750,955	4,556,847
仕掛品	29,231	57,610
その他のたな卸資産	503,040	524,090
繰延税金資産	323,481	145,759
その他	640,966	750,785
貸倒引当金	△9,744	△11,359
流動資産合計	12,757,419	13,166,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,826,368	3,488,814
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	454,072	563,647
土地	6,938,505	6,938,505
建設仮勘定	—	118,229
有形固定資産合計	11,218,946	11,109,197
無形固定資産		
投資その他の資産	277,584	173,985
投資有価証券	3,372,127	3,613,762
繰延税金資産	1,029,436	1,047,104
その他	405,093	373,468
貸倒引当金	△151,968	△146,185
投資その他の資産合計	4,654,688	4,888,150
固定資産合計	16,151,219	16,171,333
資産合計	28,908,639	29,338,078

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,884,711	3,119,014
短期借入金	243,146	282,699
未払法人税等	39,693	60,703
未払消費税等	122,480	16,562
未払費用	72,243	51,292
未成工事受入金	282,933	107,881
完成工事補償引当金	14,333	15,598
賞与引当金	289,601	90,995
役員賞与引当金	924	4,600
その他	532,827	354,308
流動負債合計	4,482,896	4,103,657
固定負債		
長期借入金	165,723	163,532
退職給付引当金	3,002,770	3,228,282
役員退職慰労引当金	182,742	207,944
その他	26,489	19,253
固定負債合計	3,377,725	3,619,012
負債合計	7,860,621	7,722,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,563	1,462,563
利益剰余金	17,301,057	17,649,821
自己株式	△594,289	△546,823
株主資本合計	20,494,065	20,890,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,608	426,302
評価・換算差額等合計	253,608	426,302
少数株主持分	300,343	298,811
純資産合計	21,048,018	21,615,408
負債純資産合計	28,908,639	29,338,078

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	
完成工事高	25,738,714
兼業事業売上高	4,218,843
売上高合計	29,957,558
売上原価	
完成工事原価	24,888,445
兼業事業売上原価	3,569,476
売上原価合計	28,457,921
売上総利益	
完成工事総利益	850,269
兼業事業総利益	649,367
売上総利益合計	1,499,636
販売費及び一般管理費	1,843,924
営業損失(△)	△344,287
営業外収益	
受取利息	2,456
受取配当金	54,299
受取賃貸料	130,509
持分法による投資利益	8,141
その他	42,618
営業外収益合計	238,024
営業外費用	
支払利息	8,015
その他	1,456
営業外費用合計	9,472
経常損失(△)	△115,735
特別利益	
固定資産売却益	1,582
特別利益合計	1,582
特別損失	
固定資産除却損	2,640
固定資産売却損	78
投資有価証券評価損	2,680
ゴルフ会員権評価損	2,550
その他	1,334
特別損失合計	9,283
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,436
法人税、住民税及び事業税	67,091
法人税等調整額	△66,365
法人税等合計	726
少数株主利益	4,084
四半期純損失(△)	△128,248

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	30,659
完成工事高	26,161
兼業事業売上高	4,497
II 売上原価	28,717
完成工事原価	24,927
兼業事業売上原価	3,789
売上総利益	1,941
完成工事総利益	1,234
兼業事業総利益	707
III 販売費及び一般管理費	2,008
営業損失(△)	△ 67
IV 営業外収益	292
V 営業外費用	66
経常利益	158
VI 特別利益	1
VII 特別損失	70
税金等調整前四半期純利益	89
法人税等	125
少数株主利益	10
四半期純損失(△)	△ 46

6. その他の情報

当第3四半期の売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		
		金額	構成比	
売上高	建設事業	情報通信工事	25,019,209	83.5%
		土木工事	719,505	2.4%
		小計	25,738,714	85.9%
	販売事業	3,637,968	12.2%	
	その他の事業	580,875	1.9%	
	合計	29,957,558	100.0%	
受注高	建設事業	情報通信工事	21,902,354	79.2%
		土木工事	1,554,550	5.6%
		小計	23,456,904	84.8%
	販売事業	3,637,968	13.1%	
	その他の事業	580,875	2.1%	
	合計	27,675,748	100.0%	
受注残高	建設事業	情報通信工事	8,588,818	84.7%
		土木工事	1,550,665	15.3%
		小計	10,139,484	100.0%
	販売事業	—	—	
	その他の事業	—	—	
	合計	10,139,484	100.0%	